

標準仕様書（帳票）叩き台 帳票出力項目定義

税目	02_法人住民税
帳票No.	
帳票名称	更正決定通知書

【現行運用：選択肢】
 ①：有（システム印字）
 ②：有（プレプリント）
 ③：無し（手書き等で代替）
 ④：無し

【今後の希望：選択肢】
 ①：必須（システム印字）
 ②：必須（プレプリント）
 ③：不要（他項目で代替）
 ④：不要（必要性なし）
 ⑤：不要（印字すべきではない項目）

No.	明細	表示項目		実装事業者 の集計	事務局案		事前回答集計					事務局見解					
		大分類	小分類		出力要否（案）	左記理由	現行運用（出力有無）				今後の希望（出力要否）					要件案	要件案の理由・論点等
							①	②	③	④	①	②	③	④	⑤		
1		送付先：所在地（郵便番号）		2	①：必須（システム印字）		10	0	0	0	9	0	0	0	0	必須	
2		送付先：所在地（住所）		2	①：必須（システム印字）		10	0	0	0	9	0	0	0	0	必須	
3		送付先：法人名称		2	①：必須（システム印字）		10	0	0	0	9	0	0	0	0	必須	
4		納税義務者名：所在地		3	①：必須（システム印字）	窓空き封筒に対応する送付先宛名と納税者として出力する内容を区別する	7	0	0	3	7	0	0	1	0	必須	
5		納税義務者名：法人名		3	①：必須（システム印字）	窓空き封筒に対応する送付先宛名と納税者として出力する内容を区別する	7	0	0	3	7	0	0	1	0	必須	
6		カスタマーバーコード		2	①：必須（システム印字）	税目横断の共通要件の内容（外部帳票へのカスタマーバーコード出力）	5	0	0	5	5	0	0	2	0	必須	（共通要件として定義）
7		宛名番号		2	③：不要（他項目で代替）	法人管理番号があれば問題ないが、宛名システムの構成に依存するため詳細は定義不要と想定	3	0	0	7	3	0	2	3	0	不要	法人管理番号があれば、宛名番号を出力する必要性は低いと考えます。 ※問合せも法人管理番号で対応できるため。
8		法人管理番号		3	①：必須（システム印字）		9	0	0	1	8	0	1	0	0	必須	
9		文書番号		4	①：必須（システム印字）		4	0	0	6	5	0	0	4	0	必須	【確認事項】 文書番号を発番されていない構成員が多くなっています。 ①発番されている団体では、月別の連番などになっていますか。 ②発番されていない団体では、特段管理は不要ということでしょうか。
10		更正事由		4	①：必須（システム印字）		10	0	0	0	9	0	0	0	0	必須	
11		通知日		4	①：必須（システム印字）		10	0	0	0	9	0	0	0	0	必須	
12		通知者（処分庁）		4	①：必須（システム印字）		8	1	0	1	8	1	0	0	0	必須	
13		公印		4	①：必須（システム印字）		8	2	0	0	8	1	0	0	0	必須	
14		通知書本文	左記のとおり変更しましたので通知いたします。	4	①：必須（システム印字）		9	1	0	0	8	1	0	0	0	必須	
15		申告区分		2			4	1	0	5	4	0	0	5	0	オプション	申告区分を示すことは必須ではないものの、更正決定の対象が明確になる利点もあることから、オプション項目と想定します。
16		事業年度		4	①：必須（システム印字）		10	0	0	0	9	0	0	0	0	必須	
17		適用（更正分）	法人税額	4	①：必須（システム印字）		9	0	0	1	8	0	1	0	0	必須	
18			分割基準数	4	①：必須（システム印字）		9	0	0	1	9	0	0	0	0	必須	

標準仕様書（帳票）叩き台 帳票出力項目定義

税目	02_法人住民税
帳票No.	
帳票名称	更正決定通知書

- 【現行運用：選択肢】
 ①：有（システム印字）
 ②：有（プレプリント）
 ③：無し（手書き等で代替）
 ④：無し
- 【今後の希望：選択肢】
 ①：必須（システム印字）
 ②：必須（プレプリント）
 ③：不要（他項目で代替）
 ④：不要（必要性なし）
 ⑤：不要（印字すべきではない項目）

No.	明細	表示項目		実装事業者の集計	事務局案		事前回答集計					事務局見解						
		大分類	小分類		出力要否（案）	左記理由	現行運用（出力有無）				今後の希望（出力要否）					要件案	要件案の理由・論点等	
							①	②	③	④	①	②	③	④	⑤			
19			課税標準額	4	①：必須（システム印字）			10	0	0	0	9	0	0	0	0	必須	課税標準となる法人税額（分割基準による計算後）は必須。
20			税率	4	①：必須（システム印字）			8	0	0	2	8	0	0	1	0	必須	
21			法人税割額（控除前）	1			各種控除前の法人税割額が必要かは、構成員に確認が必要。	7	0	0	3	6	0	0	3	0	必須	
22			市町村民税の特定寄附金税額控除額	3	①：必須（システム印字）			5	0	0	5	6	0	0	3	0	必須	【確認事項】 ・現在、【必須】としていますが、各種控除の明細は出力が必要でしょうか。論点としては、①詳細情報の伝達、②納税者の視認性があると考えます。
23			外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	1			控除額の詳細な記載を行う必要があるかは、構成員に確認が必要。	6	0	0	4	6	0	0	3	0	必須	同上
24			外国の法人税等の額の控除額等	1			控除額の詳細な記載を行う必要があるかは、構成員に確認が必要。	8	0	0	2	8	0	0	1	0	必須	同上
25			仮装経理に基づく法人税割額の控除額	1			控除額の詳細な記載を行う必要があるかは、構成員に確認が必要。	7	0	0	3	7	0	0	2	0	必須	同上
26			差引法人税割額	4	①：必須（システム印字）			9	0	0	1	8	0	0	1	0	必須	
27			既に納付の確定した当期分の法人税割額	1			更正での増減額が分かれば、既納付額は無くても構わないと想定	4	0	0	6	2	0	1	6	0	不要	
28			租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	1			控除額の詳細な記載を行う必要があるかは、構成員に確認が必要。	5	0	0	5	5	0	0	4	0	必須	【確認事項】 ・「差引法人税割額」（第20号様式①）を出力した上で、「租税条約の実施に係る法人税割額の控除額」（第20号様式③）を出力しない場合に、「納付すべき法人税割額」（第20号様式④）との計算の繋がりが分かりづらくなると思われるため、構成員の意見は分かれています。必須とします。
29			納付すべき法人税割額【更正での差引増減分】	3	①：必須（システム印字）			9	0	0	1	8	0	0	1	0	必須	
30			均等割月数	2			月数の表示が必要かは構成員に確認が必要。	7	0	0	3	7	0	1	1	0	必須	【政令市要件】 ・行政区ごとの均等割月数を別途表示する必要がある。
31			均等割額	3	①：必須（システム印字）			10	0	0	0	9	0	0	0	0	必須	
32			既に納付の確定した当期分の均等割額	1	③：不要（他項目で代替）		No.31、No.33で代用できると想定	4	0	0	6	2	0	3	4	0	不要	
33			納付すべき均等割額【更正での差引増減分】	3	①：必須（システム印字）			8	0	0	2	7	0	0	2	0	必須	差引増減分の出力ができれば、No.32「既に納付の確定した当期分の均等割額」は不要。
34			差引税額（合計税額）【更正での差引増減分】	2	①：必須（システム印字）			7	0	0	3	7	0	0	1	0	必須	
35			市町村民税額のうち見込納付額	1	④：不要（必要性なし）		更正通知に見込納付額の記載は不要と想定	0	0	0	10	0	0	0	9	0	不要	見込納付額を示す必要はないため、不要項目とする。

標準仕様書（帳票）叩き台 帳票出力項目定義

税目	02_法人住民税
帳票No.	
帳票名称	更正決定通知書

- 【現行運用：選択肢】
 ①：有（システム印字）
 ②：有（プレプリント）
 ③：無し（手書き等で代替）
 ④：無し
- 【今後の希望：選択肢】
 ①：必須（システム印字）
 ②：必須（プレプリント）
 ③：不要（他項目で代替）
 ④：不要（必要性なし）
 ⑤：不要（印字すべきではない項目）

No.	明細	表示項目		実装事業者 の集計	事務局案		事前回答集計										事務局見解	
		大分類	小分類		出力要否（案）	左記理由	現行運用（出力有無）				今後の希望（出力要否）					要件案	要件案の理由・論点等	
							①	②	③	④	①	②	③	④	⑤			
36			納付すべき当期分の市町村住民税額	1	③：不要（他項目で代替）	更正決定での増額分が分かれば、最終的な金額は必須ではないと想定	1	0	0	9	1	0	4	3	1	不要	No.34「差引税額」が出力される場合は、本項目は不要と想定。	
37	前回の申告		法人税額	4	①：必須（システム印字）		8	0	0	2	8	0	0	1	0	必須		
38			分割基準数	4	①：必須（システム印字）		8	0	0	2	8	0	0	1	0	必須		
39			課税標準額	4	①：必須（システム印字）		8	0	0	2	8	0	0	1	0	必須		
40			税率	4	①：必須（システム印字）		6	0	0	4	6	0	0	3	0	必須		
41			法人税割額（控除前）	1		各種控除前の法人税割額が必要かは、構成員に確認が必要。	5	0	0	5	5	0	0	4	0	必須		
42			市町村住民税の特定寄附金税額控除額	3	①：必須（システム印字）		4	0	0	6	6	0	0	3	0	必須		
43			外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	1		※No.23～25に同じ	4	0	0	6	5	0	0	4	0	必須		
44			外国の法人税等の額の控除額等	1		※No.23～25に同じ	6	0	0	4	7	0	0	2	0	必須		
45			仮装経理に基づく法人税割額の控除額	1		※No.23～25に同じ	5	0	0	5	6	0	0	3	0	必須		
46			差引法人税割額	4	①：必須（システム印字）		7	0	0	3	7	0	0	2	0	必須		
47			既に納付の確定した当期分の法人税割額	1	③：不要（他項目で代替）	※No.27に同じ	2	0	0	8	2	0	3	4	0	不要		
48			租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	1		※No.28に同じ	3	0	0	7	4	0	0	5	0	不要		
49			納付すべき法人税割額	3	①：必須（システム印字）		7	0	0	3	7	0	0	2	0	必須		
50			均等割月数	2		月数の表示が必要かは構成員に確認が必要。	5	0	0	5	6	0	0	3	0	必須	【政令市要件】 ・行政区ごとの均等割月数を別途表示する必要がある。	
51			均等割額	3	①：必須（システム印字）		8	0	0	2	8	0	0	1	0	必須		
52			既に納付の確定した当期分の均等割額	1	③：不要（他項目で代替）	No.51、No.53で代用できると想定	2	0	0	8	1	0	3	5	0	不要		
53			納付すべき均等割額	3	①：必須（システム印字）		6	0	0	4	6	0	0	3	0	必須	※更正分で出力必須としたため。	
54			差引税額	2			5	0	0	5	6	0	0	3	0	必須	※更正分で出力必須としたため。	

標準仕様書（帳票）叩き台 帳票出力項目定義

税目	02_法人住民税
帳票No.	
帳票名称	更正決定通知書

- 【現行運用：選択肢】
 ①：有（システム印字）
 ②：有（プレプリント）
 ③：無し（手書き等で代替）
 ④：無し
- 【今後の希望：選択肢】
 ①：必須（システム印字）
 ②：必須（プレプリント）
 ③：不要（他項目で代替）
 ④：不要（必要性なし）
 ⑤：不要（印字すべきではない項目）

No.	明細	表示項目		実装事業者 の集計	事務局案		事前回答集計					要件案	事務局見解 要件案の理由・論点等				
		大分類	小分類		出力要否（案）	左記理由	現行運用（出力有無）				今後の希望（出力要否）						
							①	②	③	④	①			②	③	④	⑤
55			市町村民税額のうち見込納付額	1	④：不要（必要性なし）	更正通知に見込納付額の記載は不要と想定	0	0	0	10	0	0	0	9	0	不要	
56			納付すべき当期分の市町村民税額	1	③：不要（他項目で代替）	更正決定での増額分が分かれば、最終的な金額は必須ではないと想定	1	0	0	9	1	0	4	3	1	不要	
57	差引増減分		法人税額	1	③：不要（他項目で代替）	更正後の法人税額が出力できれば、差引で示す必要性はないと想定	2	0	0	8	2	0	2	4	1	不要	構成員意見などをもとに、「差引法人税額」を出力する必要性は低いと判断
58			課税標準額	1	③：不要（他項目で代替）	更正後の課税標準額が出力できれば、差引で示す必要性はないと想定	3	0	0	7	3	0	2	3	1	不要	構成員意見などをもとに、「差引課税標準額」を出力する必要性は低いと判断
59			税額控除	1	③：不要（他項目で代替）	更正後の税額控除額が出力できれば、差引で示す必要性はないと想定	3	0	0	7	3	0	2	3	1	不要	構成員意見などをもとに、「差引税額控除額」を出力する必要性は低いと判断
60			法人税割額	1	③：不要（他項目で代替）	No.29に同じ	5	0	0	5	4	0	3	2	0	※ (検討)	※No.29の内容に同じだが、帳票レイアウトで差引をどのように表現するかに依存するため、保留。
61			均等割額	1	③：不要（他項目で代替）	No.33に同じ	5	0	0	5	4	0	3	2	0	※ (検討)	※No.33の内容に同じだが、帳票レイアウトで差引をどのように表現するかに依存するため、保留。
62	還付税額		（納付税額の△表示ではなく、還付税額として出力）	1	④：不要（必要性なし）	差引税額の△表示で問題ないと想定	1	0	0	9	1	0	2	6	0	不要	差引税額の△（-）表示で問題ないと想定
63	納付すべき税額			4	①：必須（システム印字）		9	0	0	1	8	0	1	0	0	必須	【確認事項】 ・マイナス税額（還付）になった場合には、（△）と（-）のいずれにすべきかご意見があれば教えてください。（K市：-表記とする旨ご回答あり）
64	納期限			3	①：必須（システム印字）		8	0	0	2	8	0	0	0	0	必須	
65	教示文		通知書に記載された事項について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、首長に対して審査請求をすることができる旨の教示。	4	①：必須（システム印字）		8	2	0	0	8	1	0	0	0	必須	
66	追記説明文		この証明書は黒色の電子公印を使用しています。	1	④：不要（必要性なし）		1	1	0	8	1	1	0	7	0	不要	
67	任意案内文		（例） ・上記不足額に延滞金を加算して納めてください。 ・不足税額を収められる場合は、指定納期限までに、指定金融機関又は収納代理金融機関へ納付してください。 ・減額による還付は後日還付通知書を送付します。	4	①：必須（システム印字）	書式設定や導入時のセットアップで、文言は任意に変更できることが望ましいと想定	5	1	0	4	7	1	1	0	0	必須	
68	問合せ先		住所・役場名・担当課・電話番号	2	①：必須（システム印字）	マスタ管理した問合せ先が入れば良いが、封筒に記載された問合せ先でも代替可能なケースがあるため、オプション項目でも良いと想定	5	0	0	5	7	0	0	2	0	必須	
69	均等割税率		※A市追記				1	0	0	0	1	0	0	0	0	※ (検討)	【確認事項】 A市より追加項目に関する意見がありました。内容を確認させていただきます。